

2022年11月24日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 日本公庫総研レポート No.2022-4

### 『中小工場のデジタル化に学ぶ中小ソフトウェア業の経営戦略』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は、日本公庫総研レポート No.2022-4 『中小工場のデジタル化に学ぶ中小ソフトウェア業の経営戦略』を発行しました。

近年、情報通信技術の発達とともに、世界的にデジタル化が進んでいます。中小企業においてもデジタル化の取り組みは欠かすことができません。しかし、中小企業が独力でデジタル化を進めることは難しく、ソフトウェア会社のサポートが欠かせません。ソフトウェア会社にとっては大きなビジネスチャンスが到来しているといえます。

そこで、本レポートでは、国際競争にさらされるなど、デジタル化の必要性が高い中小製造業の生産現場のデジタル化を支援している中小ソフトウェア業4社の事例を取り上げ、どうすればデジタル化の進展というビジネスチャンスをつかめるのかを探りました。

本レポートの概要は以下のとおりです。

#### 本レポートの概要

### 1 中小企業のデジタル化を阻む三つの問題と中小ソフトウェア業の二つの課題

中小ソフトウェア業がデジタル化の進展というビジネスチャンスをつかむには、中小企業のデジタル化を阻む「コストを負担できない」「導入の効果がわからない」「従業員が使いこなせない」という三つの問題を解決する必要がある。また、中小ソフトウェア業自身も「人材の確保・育成」と「新技術への対応」という二つの課題をクリアしなければならない。

### 2 中小ソフトウェア業がビジネスチャンスをつかむためのポイント

#### (1) 三つの問題と解決策

三つの問題に対しては、「①ユーザーごとにカスタマイズする必要がないパッケージシステムを開発して価格を下げる」、「②システムの導入効果が表れるまでユーザーを支援する」、「③自社製品に関する講習会やセミナーを通じてユーザーのITスキルを高める」といった取り組みが見られる。

#### (2) 二つの課題と取り組み

二つの課題に対しては、「①採用の範囲を広げIT未経験の人材を確保したり、柔軟な勤務体系を用意したりする」、「②新しい製品の開発を通じて技術のキャッチアップと従業員のスキルアップを同時に実現する」といった取り組みが見られる。

※ 本レポートの本文は[こちら](#)でご覧になれます。

日本公庫総研レポートのバックナンバーは[こちら](#)です。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：松井、藤田）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269